

令和 6 年 6 月 2 8 日現在

機関番号：32629

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2021～2023

課題番号：21K20110

研究課題名（和文）移民出稼ぎの政治学：国際労働移動の民主的ガバナンスの探究

研究課題名（英文）The Politics of Temporary Labour Migration: Towards a New Democratic Governance

研究代表者

宮井 健志（Miyai, Takeshi）

成蹊大学・法学部・客員准教授

研究者番号：90912296

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,900,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究では、国境を越える一時的な労働移動、いわゆる「移民出稼ぎ」に関する受入国と送出国の政策関与のあり方を実証的に明らかにし、両国家による民主的責任の分有を通じたガバナンスの可能性を思想的に探求した。その過程で、移民出稼ぎにおける受入国と送出国の政策関与を統合的に分析する理論枠組みを構築した。この枠組みを用いて各国の事例を比較分析し、特徴と課題を明らかにした。さらに、法的保護・社会的支援・政治的代表について両国家間での責任の分有を重視した規範論を検討した。これらの成果の一部は学術論文や国際会議で発表し、移民政策研究に新たな視座を提供することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、従来個別に扱われてきた受入国と送出国の政策を統合的に分析する新たな理論的枠組みを提供した点にある。この枠組みは、移民政策研究に新たな視座をもたらし、国際的な労働移動の複雑な動態をより包括的に理解することを可能にする。また、本研究は、加速する国際的な労働移動に対し、移民労働者の権利保護と国家間の協力を重視した具体的な政策指針を示したことで、より公正で持続可能な移民政策の実現に貢献している。これは、日本を含む多くの国々が直面する労働力不足と人権保護の両立という喫緊の課題への重要な示唆を与えるものである。

研究成果の概要（英文）：This study examined how receiving and sending countries shape policies for temporary labor migration. It explored how these countries could share democratic responsibilities in governing such migration. The study developed a new framework to analyze how both receiving and sending countries are involved in these policies. Using this framework, it compared policies in different countries, identifying their unique features and challenges. It also looked at how countries could share responsibilities for legal protection, social care, and political representation of migrant workers. Some of the findings were presented in academic papers and at international conferences. This work offers a new way of looking at migration policies, which may be useful for future research and policy-making.

研究分野：政治学

キーワード：移民政策 人口移動 トランスナショナリズム 出稼ぎ グローバル・ガバナンス 政治理論

1. 研究開始当初の背景

グローバル化の進展に伴い、国境を越える一時的な労働移動、いわゆる「移民出稼ぎ」は世界的な趨勢となっていた。日本においても2019年より特定技能制度が導入され、単純労働分野での外国人労働者の受け入れが本格的に開始された。しかし、技能実習制度を含む既存の制度下での外国人労働者に対する搾取や人権侵害が数多く報告されており、受け入れ体制の抜本的な整備が喫緊の課題となっていた。一方、送出国側でも「ディアスポラ関与政策」と呼ばれる政策関与が盛んになっていた。例えば、フィリピンやインドなどの主要な労働力送出国では、海外出稼ぎ労働者の権利保護や本国への送金促進などを目的とした政策が積極的に展開されていた。

しかし、これまでの研究は主に受入国の政策に焦点を当てており、送出国の関与や両国の相互関係に着目した研究は限られていた。特に、受入国と送出国の双方の責任や協力関係を包括的に分析する枠組みが欠如しており、この点での理論的・実証的研究が強く求められていた。さらに、移民出稼ぎ政策を民主的統制の観点から検討する研究も不足しており、移民労働者の権利保護と政治的代表性の確保という観点からの分析が必要とされていた。

2. 研究の目的

本研究は、「移住者に対してその受入国と送出国はいかなる責任を負っており、また負うべきなのか」という根本的な問いに、経験的分析と規範的考察の両面から接近し、移民出稼ぎ政策について体系的な知識と実践的な政策指針を提供することを目的とした。具体的には、以下の三つの課題に取り組んだ。

(1) 移民出稼ぎ政策に関する新たな分析モデルの確立

受入国と送出国の政策を統合的に分析するための新たな理論的枠組みを構築する。この枠組みは、法的保護、社会的支援、政治的代表という三つの次元から各国の政策を評価し、両国の協力関係を類型化することを目指した。

(2) 受入国・送出国の政策関与のモデル化と分析

構築した分析モデルを用いて、実際の政策事例を詳細に分析する。特に、日本、韓国、カナダ、湾岸諸国などの受入国と、フィリピン、インド、ベトナムなどの送出国の政策を比較分析し、その実態と変容を明らかにすることを目指した。

(3) 現実的かつ規範的な政治指針の提示

経験的分析の結果を踏まえ、政治理論の観点から移民出稼ぎに関する規範的指針を提示する。特に、移民労働者の人権保護と政治的代表性の確保、および受入国と送出国の民主的責任の分有のあり方について、具体的な政策提言を行うことを目指した。

これらの課題に取り組むことで、移民出稼ぎをめぐる受入国と送出国の相互関係を統合的に理解し、両国による民主的責任の分有を通じたガバナンスの可能性を探求することを目指した。

3. 研究の方法

第一に、各国の政策を法的保護・社会的支援・政治的代表の三つに区分し類型化した後、受入国と送出国の政策関与のあり方に応じて四つの理念型を析出する理論的作業を行った。これにより、受入国と送出国との相互関与を統合的に理論化することで、経験的研究と規範的研究のいずれにも貢献しうる知識枠組みを定立することを目指した。

第二に、日本の技能実習制度、韓国の雇用許可制度、カナダの農業季節労働者プログラム、湾岸アラブ諸国のカファラ制度などを事例として、文献調査とインタビュー調査を通じた比較分析を実施した。特に、移民送出政策に着目した比較研究に取り組み、受入国と送出国の政策関与の実態と変容を明らかにすることを目指した。

第三に、政治理論の見地から体系的な価値基準を提示し、あるべき政策のあり方について考察を行った。特に、帰結主義の程度と移住者の倫理的位置づけに応じて対抗する倫理的立場を整理し、それぞれが擁護する政策類型を例示するとともに、あるべき指針を示すことを目指した。

4. 研究成果

本研究の主な成果は以下の通りである：

1. 受入国と送出国の相互関与を統合的に理論化する新たな分析モデルを確立した。
2. 事例分析を通じて、受入国と送出国の政策関与の実態と変容を明らかにした。特に、両国の協調の度合いや、送出国側の経済利益と人権保護のジレンマなどを具体的に示すことができ

た。

3. 移民出稼ぎに関する現実的かつ規範的な政治指針を提示した。

具体的な成果として、3年間で計6本の学術論文を公表し、複数の学会発表を行った。特に、外国人参政権、移民出稼ぎ、国境開放論争をめぐって、国家間協力に基づく政治的代表と民主的ガバナンスの可能性を探求した論文を発表した。また、最終年度には、IMISCOEの年次大会においてアジア4カ国に関する移民送出政策指標(Emigrant Policies Index)について学会報告を行った。さらに、国境を越える民主的ガバナンスにおいて基軸的な役割を果たす概念として、移動能力をケイパビリティとして捉え直す試論を、英・マンチェスター大学における MANCEPT Workshop および日本政治学会年次大会において報告した。これらの成果により、移民出稼ぎ政策について体系的な知識と実践的な政策指針を提供することができた。当初計画を変更して補助事業期間を延長したが、研究期間全体を通じて、概ね期待した通りの成果を得ることができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 2件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 宮井健志	4. 巻 99
2. 論文標題 複数国籍の何が問題なのか：複数国籍の世界的展開とその課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 成蹊法学	6. 最初と最後の頁 109-142
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 宮井健志	4. 巻 96
2. 論文標題 在留外国人と代表民主主義：外国人参政権論の再定位	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 成蹊法学	6. 最初と最後の頁 163-195
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 宮井健志	4. 巻 78(3)
2. 論文標題 移民出稼ぎをめぐる規範的論争	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 人口問題研究	6. 最初と最後の頁 355-362
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.50870/00000407	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 宮井健志	4. 巻 51(1)
2. 論文標題 国境開放論争とは何だったのか：移民正義論の現在と展望	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 153-163
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1．著者名 宮井健志	4．巻 13
2．論文標題 移民出稼ぎの政治理論：移住労働者の人生計画を尊重する受け入れへ	5．発行年 2021年
3．雑誌名 移民政策研究	6．最初と最後の頁 110-125
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1．著者名 宮井健志	4．巻 2021(2)
2．論文標題 在外国民と代表民主主義：在外選挙制度と在外国民評議会を中心に	5．発行年 2021年
3．雑誌名 年報政治学	6．最初と最後の頁 395-418
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件／うち国際学会 2件）

1．発表者名 Takeshi Miyai, Tomoko Kunimitsu, and Yu Korekawa
2．発表標題 How Asian Countries Export Their Citizens: Applying EMIX for 6 Asian Countries
3．学会等名 20th IMISCOE Annual Conference（国際学会）
4．発表年 2023年

1．発表者名 宮井健志
2．発表標題 移動とは誰の自由か：移動倫理学の確立に向けて
3．学会等名 日本政治学会2023年度研究大会
4．発表年 2023年

1．発表者名 Takeshi Miyai and Tamate Shintaro
2．発表標題 Reframing Mobility Beyond Methodological Nationalism: Implementing Capability Approach to Migration Ethics
3．学会等名 MANCEPT Workshops 2023（国際学会）
4．発表年 2023年

1．発表者名 宮井健志
2．発表標題 離脱の民主的価値について：離脱機会の保障を通じた政治参加の活性化
3．学会等名 政治学研究会（成蹊大学）
4．発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1．著者名 宮井健志	4．発行年 2023年
2．出版社 日本国際問題研究所	5．総ページ数 170
3．書名 戦禍のヨーロッパ：日欧関係はどうあるべきか（範囲：第10章 ウクライナ侵攻は欧州共通庇護体制を変えるか：避難民保護にみる課題と展望）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

「難民」をどう捉えるべきか https://www.jiia.or.jp/research-report/europe-fy2021-06.html 「難民」をどう捉えるべきか（2）：ウクライナ侵攻とEUの一時的保護 https://www.jiia.or.jp/research-report/europe-fy2021-12.html
--

6．研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------